

議案第26号

調布市市営住宅条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和5年2月28日

提出者 調布市長 長友貴樹

提案理由

都営住宅との均衡を図るため、使用申込者の資格要件を改めるとともに使用対象者を拡大するほか、使用における連帯保証人を不要とするため、提案するものであります。

調布市条例第 号

調布市市営住宅条例の一部を改正する条例

調布市市営住宅条例（平成 9 年調布市条例第 2 3 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項各号列記以外の部分中「この条において同じ。）」を「同じ。）又は東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例（平成 3 0 年東京都条例第 9 3 号）第 7 条の 2 第 2 項の証明若しくは同条第 1 項の東京都パートナーシップ宣誓制度と同等の制度であると市長が認める地方公共団体のパートナーシップに関する制度による証明を受けたパートナーシップ関係の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）」に改め、同項第 2 号及び同条第 2 項各号列記以外の部分中「親族」を「親族又はパートナーシップ関係の相手方」に改め、同条第 4 項第 4 号中「小学校就学の始期に達するまでの」を「1 8 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある」に改める。

第 8 条第 1 項第 2 号中「親族」を「親族若しくはパートナーシップ関係の相手方」に改める。

第 1 0 条第 1 項第 1 号中「資格を有する連帯保証人の連署する」を削り、同号ただし書を削る。

附 則

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の調布市市営住宅条例第 1 0 条第 1 項第 1 号の規定は、この条例の施行の日以後の使用申込みに係るものについて適用し、

同日前の使用申込みに係るものについては，なお従前の例による。